

# 令和8年度予算案等について (産業連携・地域振興施策関連)

## 目次

○科学技術・イノベーション・システムの構築（産業連携・地域振興予算全体）	P3
○大学発新産業創出プログラム（START）	P4
○大学発新産業創出基金	P5
○全国アントレプレナーシップ醸成促進事業	P11
○次世代型オープンイノベーションの構築	P12
○共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）	P15
○研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP）	P19
○地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）	P20
○知財活用支援事業	P21
○令和6年度 産学連携等実施状況について	P22

# 科学技術イノベーション・システムの構築

令和8年度予算額（案）	226億円
（前年度予算額）	225億円
※運営費交付金中の推計額含む	
令和7年度補正予算額	25億円



文部科学省

## 背景・目的

新たな社会や経済への変革が世界的に進む中、デジタル技術も活用しつつ、未来を先導するイノベーション・エコシステムの維持・強化が不可欠。特に、我が国全体の研究力の底上げを図るためには、令和6年2月に改定された「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」も踏まえ、全国に存在する様々な機能を担う多様な大学が、戦略的な経営の展開を通じて自身の強みや特色を発揮し、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップが実現できる環境を整備することが求められている。

さらに、新しい資本主義の実現に向けて策定された、経済成長や社会課題解決の鍵となる「スタートアップ育成5か年計画」（令和4年11月策定）の実現に向け、大学発スタートアップの創出・創業後間もない段階における成長支援や、その基盤となる人材育成の強化に取り組む。

## 大学発スタートアップ創出・成長支援とアントレプレナーシップ教育の推進

24億円（22億円）\*

- 研究シーズの事業化を支援するギャップファンドや事業化人材育成を含む一体的なスタートアップ支援により、大学を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成を推進する。アントレプレナーシップ教育について、学校現場への起業家等の派遣や海外派遣等の実践的な教育プログラムの開発・提供など、小中高から大学院（博士等）まで全国の幅広い層へ教育プログラムを提供し、人材育成の質・量の充実を図る。
- さらに、大学をハブとしたスタートアップと大企業の協働による次世代型のオープンイノベーションを通じ、創業後間もないスタートアップの成長を支援する。

\*このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）への出資等で25億円を措置。



- ・大学発新産業創出プログラム（START） 20億円（19億円）
- ・全国アントレプレナーシップ醸成促進事業 2億円（1億円）
- ・次世代型オープンイノベーションの構築 2億円（1億円）

※別途令和4年度第2次補正予算により、大学発スタートアップ創出の抜本的強化の基金を措置（JST）[988億円]

## 本格的産学官連携によるイノベーション創出や地域振興の推進

202億円（203億円）

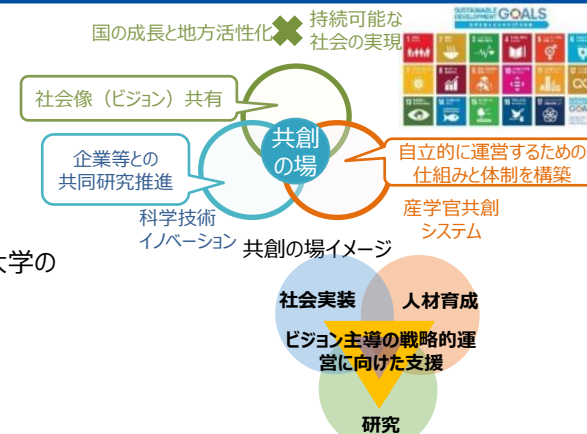
- 企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的マネジメント体制の構築、政策的重要性が高い領域や地域発のイノベーションの創出につながる独自性や新規性のある産学官共創拠点の形成など、産学官連携による新たな価値の共創を推進する。

- ・共創の場形成支援（COI-NEXT） 134億円（134億円）
- ・研究成果最適展開支援プログラム（A-STEP） 46億円（46億円）

- 「知と人材の集積拠点」である多様な大学の力を最大限活用して社会変革を推進していくため、地域の中核となる大学のミッション・ビジョンに基づく戦略的運営に向けて、強み・特色を生かした核となる先端的な取組の形成を支援する。

- ・地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS） 2億円（2億円）

※別途令和4年度第2次補正予算により、地域中核研究大学等強化促進基金を措置（JSPS）[1,498億円]



地域中核・特色ある研究大学強化のイメージ

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

## 【現状・課題】

- 大学等発スタートアップは、我が国の経済成長をけん引し、地方創生に貢献するポテンシャルを有する重要な存在である。政府としても、令和4年11月に「**スタートアップ育成5か年計画**」を策定するなど、**スタートアップの創出・成長**が重要課題となっている。
- そうしたスタートアップの担い手として、急激な社会環境の変化を受容し、**新たな価値を生み出していく精神 (アントレプレナーシップ) を備えた人材を育成**するためには、大学が中心となってエコシステムを形成し、**アントレプレナーシップ教育の質・量の充実**を図ることが重要である。

## 【事業概要】

- 令和7年6月に選定された第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市において、大学・自治体・産業界のリソースを結集した**エコシステムの形成を推進**し、スタートアップ創出の基盤となる人材育成や起業環境の整備に取り組む。また、大学発新産業創出基金と連携し、**拠点都市を中心としながら他地域にも支援を拡充**する。
- アントレプレナーシップを備えた人材育成のため、学習段階に応じたプログラムの実施によって**幅広く教育の機会を提供**するとともに、**大学等発スタートアップの創出力を強化**するため、起業を目指す大学院生を対象に、起業に必要な知見や能力を身に付ける**実践的なプログラムを開発・実施**する。

## 【経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月閣議決定) 抄】

**アントレプレナーシップ教育の充実**、起業家の海外派遣・誘致・育成、海外への発信強化に取り組む。拠点都市の第2期選定の拡大を通じ、拠点都市におけるスタートアップ・エコシステムを成長させる。

## 【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版

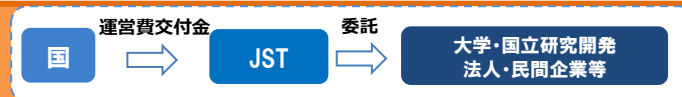
(令和7年6月閣議決定) 抄】

全国の小中高生・大学生・博士課程学生を対象とする**起業家 (アントレプレナーシップ) 教育**について、現在2.6万人の対象数の**抜本的な拡充**を図るとともに、海外派遣の充実など**教育の質の向上**を図る。また、将来の起業家の裾野を広げる観点から、特に小中高生向けの起業家等の派遣事業を強化する。

## 【スタートアップ・エコシステム形成支援】

- 第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市 (13都市) の大学を中核とした、自治体・産業界と連携したプラットフォームにおいて、**実践的なアントレプレナーシップ教育やスタートアップ創出支援のための環境・体制整備を一体的に支援**する。また、令和5年度に大学発新産業創出基金により整備した**地域プラットフォーム等における取組を拡充**する。
- 大学生向けプログラムの着実な実施に加え、小中高生等向け (EDGE-PRIME Initiative) の**アントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**するとともに、**起業を目指す大学院生 (主に博士課程) 向けに海外派遣やスタートアップ等への長期インターンシップなど、実践的なアントレプレナーシップ教育プログラムを開発・実施**する。

※このほか、令和7年度補正予算において、出資型新事業創出支援プログラム (SUCCESS) への出資等で25億円を措置。



## 【スタートアップ・エコシステム拠点都市】



# 大学発新産業創出基金事業の概要

## スタートアップ・エコシステムの構築

【R4補正予算：988億円】  
事業期間：令和5年度～11年度

### スタートアップ・エコシステム共創プログラム

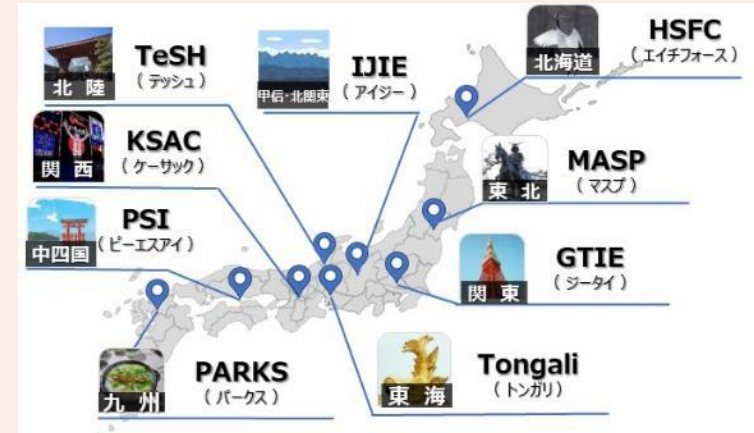
- ✓ 全国150以上の大学等が参画する**9つのプラットフォーム**（PF）を各地域に形成

＜主な取組＞

- ・ 産官学金の連携による**起業支援環境**を整備
- ・ 大学等の研究成果を起業に繋げる研究開発（**ギャップファンド**）

### 全国ネットワーク構築支援

- ✓ 9つのPFが有する**リソースの共有・見える化**により、スタートアップ創出を全国的に加速



## 大型ギャップファンドによる事業化支援

### D-Global（ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム）

- ✓ **グローバル展開**可能な大学発**ディープテック・スタートアップ**創出を支援

＜主な取組＞

- ・ 事業化推進機関と研究者による共同提案に対して、**原則3年間3億円のギャップファンド**支援

## 事業化人材の育成・確保

### 早暁プログラム



- ✓ 大学等の研究シーズを活用して起業を目指す**事業化人材**を支援

＜主な取組＞

- ・ **メンタリング**によるビジネスモデルのブラッシュアップ
- ・ 大学等の研究者との**マッチング支援**
- ・ マッチングした研究者に対する**ギャップファンド**支援

### 起業後の継続支援

- ✓ 一部の事業については、起業後1年間は**スタートアップへの研究開発費の支援**が可能



# 各拠点におけるGAPファンドの採択件数（累計）①

R7.12月末時点

## IJIE（甲信・北関東）



### ステップ1

支援額（上限）：5百万/件  
支援期間：1年間  
件数：37件

### ステップ2

支援額（上限）：60百万/件  
支援期間：1.5～2.5年間  
件数：13件

## TeSH（北陸）



### ステップ1

支援額（上限）：5百万/件  
支援期間：1年間  
件数：45件

### ステップ2

支援額（上限）：60百万/件  
支援期間：最長3年間  
件数：9件

## HSFC（北海道）



### ステップ1

支援額（上限）：5百万/件  
支援期間：1年間  
件数：20件

### ステップ2

支援額（上限）：60百万/件  
支援期間：最長3年間  
件数：5件



## GTIE（関東）



### ステップ1

支援額（上限）：5百万/件  
支援期間：1年間  
件数：48件

### ステップ2

支援額（上限）：60百万/件  
支援期間：2～3年間  
件数：23件

※加えて海外市場開拓実践コース（1年間、28百万円）6件採択済

## MASP（東北）



### ステップ1

支援額（上限）：2～10百万/件  
支援期間：1年間  
件数：65件（うちソーシャルイノベーション枠10件）

### ステップ2

支援額（上限）：60～100百万/件  
支援期間：2～3年間  
件数：13件

# 各拠点におけるGAPファンドの採択件数（累計）②

R7.12月末時点

## PSI（中四国）



### ステップ1

支援額（上限）：3百万/件  
支援期間：最長1年間  
件数：32件

### ステップ2

支援額（上限）：60百万/件  
支援期間：最長3年間  
件数：8件

## KSAC（関西）



### ステップ1

支援額（上限）：5～10百万/件  
支援期間：最長1年間  
件数：68件

### ステップ2

支援額（上限）：60百万/件  
支援期間：最長2年間  
件数：15件

## Tongali（中部）



### ステップ1

支援額（上限）：5～10百万/件  
支援期間：1年間  
件数：58件

### ステップ2

支援額（上限）：60～100百万/件  
支援期間：最長3年間  
件数：6件

## PARKS（九州）



### ステップ

支援額（上限）：1～5百万/件  
支援期間：1年間  
件数：47件（うち学生PJ 10件）

### ステップ2

支援額（上限）：20百万/件  
支援期間：最長1.5年間  
件数：26件（うち学生PJ 3件）



**PARKS**  
(パークス)



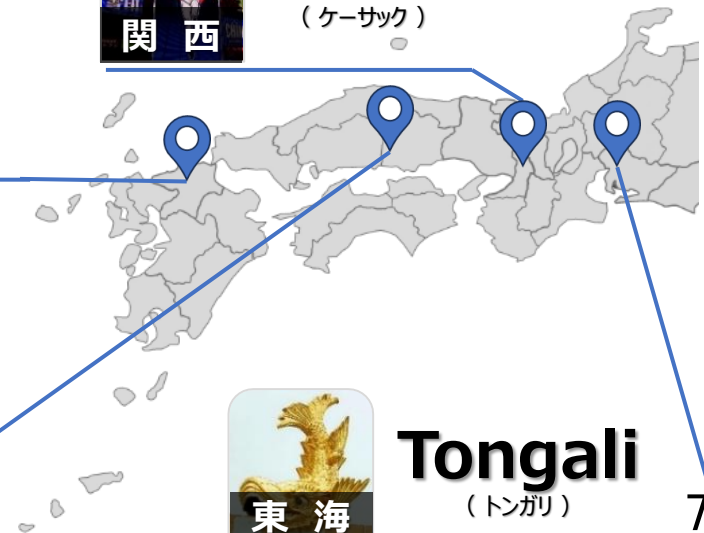
**KSAC**  
(ケーサック)



**PSI**  
(ピースアイ)



**Tongali**  
(トンガリ)



大学等発スタートアップの創出強化に向け、全国9プラットフォームが連携し、国内外の事業化推進活動等の情報・助言を効果的・効率的に取得できるネットワークの構築を行う。



全国ネットワーク  
構築支援ウェブサイト  
[NINE JP](https://www.ninejp.com)

## WG0

（座長）渡部俊也

### 見える化と発信

戦略会議  
見える化  
全国カンファレンス

## WG2

（リーダー）Tongali

### 研究シーズの見える化

研究シーズDB  
研究シーズ探索DB  
インテグリティ教育

## WG4

（リーダー）MASP

### コミュニティ形成

特色のある地域  
コミュニティの  
形成と連携

## WG1

（リーダー）KSAC

### 海外拠点の高度化

NINEJP海外拠点  
アウトバウンド活動  
インバウンド活動

## WG3

（リーダー）PARKS, GTIE

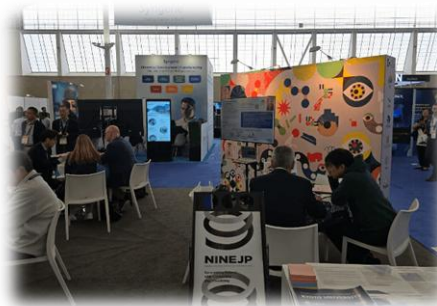
### 創業を支援する

事業化支援人材  
経営者候補人材  
ワンストップ窓口



GAPファンドのテーマを  
紹介する動画を作成し、  
国内外にアピール

←秋田大学  
河村希典



（2025.06.16～19）  
「BIO International Convention  
2025」@ボストン  
に出展し、全国のNINEJP加盟大学から  
収集した100件超の研究シーズをまと  
めた「Made in Campus」を紹介



# ディープテック・スタートアップ国際展開プログラム

**事業化推進機関・研究代表者が共同代表者**となり、事業化推進機関のマネジメント主導のもと、**国際市場への展開を視野**に社会・経済に大きなインパクトを与えるディープテック系の**大学等発スタートアップを創出**を目指す  
(原則3年間で3億円支援)

## ＜プロジェクト推進体制と役割＞

- **事業開発の責任者**
- 課題全体のマネジメント、事業化計画の立案、**経営者候補人材の選定・確保**等を実施。

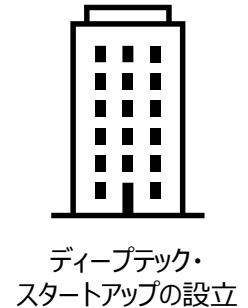


- **研究開発の責任者**
- **事業化に向けた研究開発計画の策定と実施**

- 設立を目指すスタートアップの経営者候補
- **経営構想を立案・実行**
- 事業化推進機関とともに事業開発を実施

※**原則、採択後1年以内に経営者候補を確保**することが研究体制の要件。

経営者候補



ディープテック・スタートアップの設立

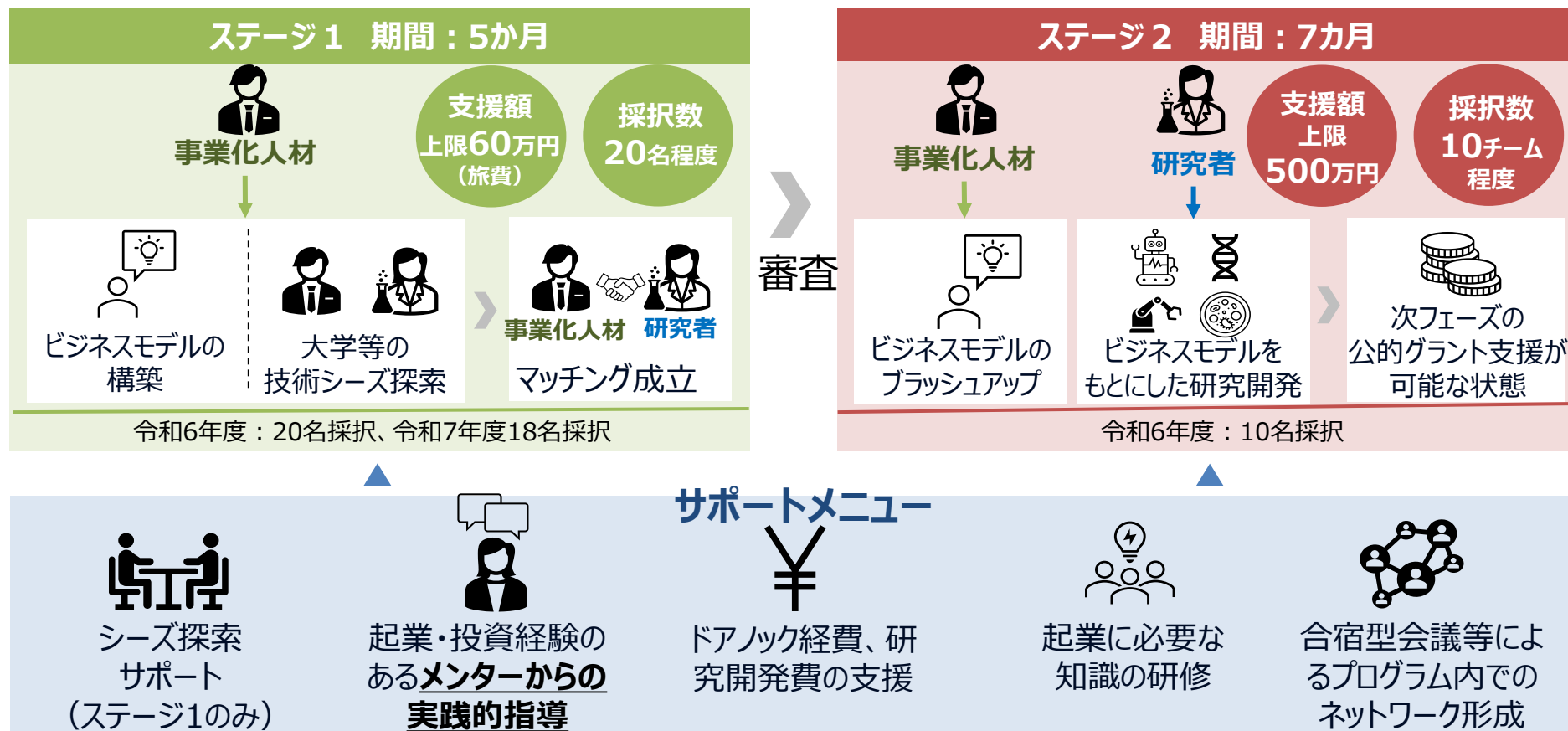
## ＜プログラムの特徴＞

- **直接経費からの特許経費支出が可能** ※スタエコ共創と共通
- **起業後最長1年間、スタートアップへの直接支援が可能** ※スタエコ共創と共通
- 2025年度から**年2回公募**に拡大

## ＜採択件数＞

第1回（2023年度）	6件
第2回（2024年度）	6件
第3回（2025年度）	3件
第4回（2025年度）	審査中

- **ビジネス構想を持つ事業化人材**が、起業経験等を有する**メンターからの指導等**を受けながら、自らが描くビジネス構想を実現させる**大学等の技術シーズ探索と、研究者との共同によるビジネスモデルのブラッシュアップと研究開発を推進**し、次フェーズのグラント獲得・起業を目指す。



プログラムオフィサー  
(本プログラムの取りまとめ)  
東大IPC 古川 尚史氏



メンター  
株式会社サイフーズ 秋枝 静香氏（左）  
株式会社アストロスケールホールディングス 岡田 光信氏（真ん中）  
京都フュージョニアリング株式会社 長尾 昂氏（右）  
など合計10名

# 全国アントレプレナーシップ醸成促進事業

令和8年度予算額（案）  
（前年度予算額）

2億円  
1億円



## 背景・課題

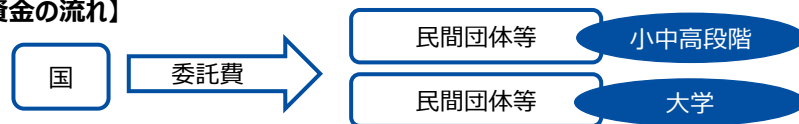
- 急速なデジタル化、グローバル化、災害といった急激な社会環境の変化を受容し、新たな価値を生み出していく精神（アントレプレナーシップ）を備えた人材の育成を我が国全体で進めていくことが必要。
- 我が国のアントレプレナーシップ教育の実施状況は、高校生以下において高所得国中で最下位であり、**初等中等教育段階におけるアントレプレナーシップ教育の抜本的な強化が必要**。
- 大学生向けの教育の実施状況も諸外国と比べて低いことから、**全国の大学等にアントレプレナーシップ教育を普及させ、アントレプレナーシップ醸成を促進していくことが必要**。

## 【起業環境に関するランキング（高所得国：19か国中）】

項目	日本	米国	韓国	フランス	フィンランド	イスラエル
高校生以下のアントレ教育	19位	14位	6位	17位	1位	15位
大学生のアントレ教育	13位	10位	14位	5位	4位	17位
商業的・専門的基盤	19位	6位	18位	14位	2位	7位
文化的・社会的規範	19位	3位	9位	18位	12位	1位

出典：Global Entrepreneurship Monitor 2021/2022 Global Report

## 【資金の流れ】



## 事業概要

- ✓ 第一線で活躍する起業家等（アントレプレナーシップ推進大使）を小中高段階の学校現場に派遣し、全国の小中高生等が、起業やチャレンジを身近に感じ、積極的に行動する機会を提供
- ✓ 全国の大学生等にアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出し、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いてアントレプレナーシップ教育の体系化を図る
- ✓ 「ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス」等を通じて関係省庁、自治体及び産業界等との官民連携を強化することにより、全国でアントレプレナーシップ教育を効果的・効率的に実施

## ◆アントレプレナーシップ推進大使派遣事業

内容：全国の小中高生等がアントレプレナーシップを認知・理解する機会を提供するため、第一線で活躍する起業家等をアントレプレナーシップ推進大使として任命し、小中学校や高校、特別支援学校等の学校現場へ派遣する。また、小中高生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる環境を構築するために、大規模イベント等での普及・広報等を実施する。

さらには、ジャパン・アントレプレナーシップ・アライアンス等の官民連携の強化を図り、関係省庁、自治体及び産業界等が持つノウハウ・ネットワーク等を相互に共有することで、アントレプレナーシップ教育の質・量の拡充を目指す。

期間：令和7年度～

## 受講機会の創出・教育の質・量の拡充

## 全国の小中高段階の学校現場への派遣回数の拡充

- ✓ 推進大使の規模拡大
- ✓ 大規模イベント等で普及・広報等を実施
- ✓ アライアンスを通じた官民連携の強化、好事例の共有

## ◆全国アントレプレナーシップ醸成促進に向けた調査分析等業務

内容：全国規模のイベントや教育プログラムの実施により、全国の大学生等のアントレプレナーシップ教育の受講機会を創出する。また、国内外のアントレプレナーシップ教育の実施状況や効果を調査するとともに、アントレプレナーシップ教育ガイドを用いることで、アントレプレナーシップ教育の体系化を図る。さらに、全国の大学生等が継続的に学べるコミュニティや、教職員等が好事例等を共有するためのネットワークを構築する。

期間：令和4～8年度（5年間）\*国庫債務負担行為

## 全国的な意識醸成に向けた課題 （令和6年度調査結果）

### 課題① 受講機会が不十分

アントレ教育の受講率

5.2%

### 課題② 指導教員の不足

アントレ教育を実施する上での最大の課題

約72%の大学が不足していると回答

## ① アントレプレナーシップ教育の受講機会の拡大

- ・ 全国の大学生等がアントレプレナーシップ教育を受講できる機会を創出するとともに、教育効果を測定
- ・ 大学生等が継続的に学ぶことができるコミュニティの形成・自律化

## ② アントレプレナーシップ教育の体系化・事例展開

- ・ アントレプレナーシップ教育ガイドを策定し、①の教育効果測定結果等に基づいた教育プログラムを開発・提供
- ・ ガイドを用いながらアントレプレナーシップ教育の好事例等を整理し、全国の大学等に展開・普及
- ・ 全国の教職員等が好事例等を共有するネットワークを構築し、教員育成及び教育の質向上を推進

11

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

# 次世代型オープンイノベーションの構築

令和8年度予算額（案）  
（前年度予算額

2億円  
1億円）



文部科学省

## 現状・課題

- **大学等発スタートアップの創出数は過去最高**となっているものの、**小規模に留まるものが多く、創出後の成長が課題**となっている。大学等における創出支援は強化されつつあるが、**スタートアップ創業後の成長支援は十分ではない**。
- 大学等発スタートアップの早期かつ飛躍的な成長に向けては、**グローバルな販路・顧客、エンジニアリング、生産・量産技術、豊富な資金・人材等を有する大企業とスタートアップの協働**が鍵になる。大学等は、多くの国内外の大企業との幅広いネットワークや、異分野共創機能、専門性の高いディープテックの目利きなどの技術移転機能、研究施設・設備等のアセットを有しており、大企業とスタートアップの協働をサポートするなど、**中立性をもったハブ機能**により、**スタートアップの成長支援において大きなポテンシャルを有する**。
- **大学等が橋渡し役となってスタートアップと大企業が協働するオープンイノベーションを構築し、ディープテックを活用して「グローバルで勝てる」大学等発スタートアップを創出から成長まで一貫通貫で支援する体制・環境を整備**することで、我が国の経済成長や地方活性化に貢献することが期待される。

## 事業概要

- 大学等のアセットをフル活用し、スタートアップと大企業の協働やグローバル展開、研究開発支援などを通じてスタートアップを成長させる**次世代型オープンイノベーションの構築を支援**する。また、**大学等のオープンイノベーションに係る調査・分析や成果検証、事例共有**を行うことで、**事業効果の最大化**を図る。こうした取組を通して、**スタートアップの創出から成長まで一貫した支援を行う環境を整備し、大学等発スタートアップの量・質の拡充**を目指すとともに、資金・人材等の好循環を生み出す。

【経済財政運営と改革の基本方針2025  
（令和7年6月閣議決定）抄】

第2章 3.（5）スタートアップへの支援  
「スタートアップ育成5か年計画」に基づく取組を推進する。

（中略）大学や大企業に加え、スタートアップも参画する新たなオープンイノベーションを実施する。

【新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2025年改訂版

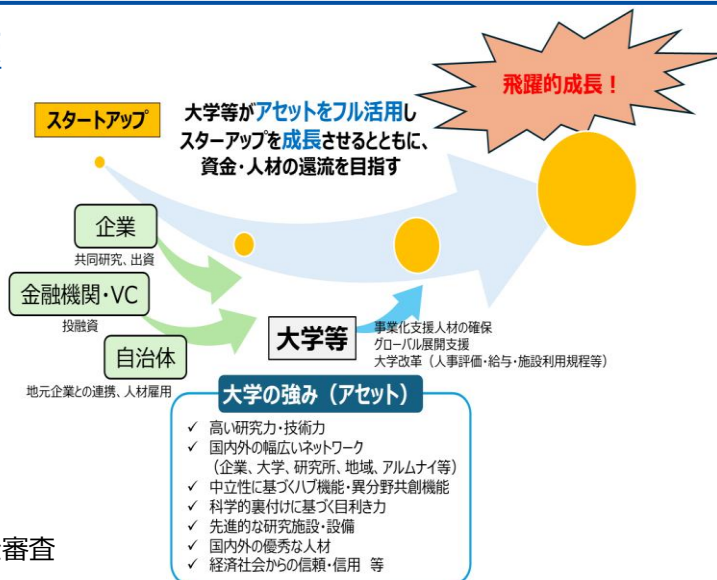
（令和7年6月閣議決定）抄】

IV. 「スタートアップ育成5か年計画」の強化  
1. ③スタートアップ・エコシステム拠点都市等の機能強化

大学発スタートアップについて、大学のハブ機能を最大限に活用した事業会社とのオープンイノベーションや大学発スタートアップへの出資の拡大により、創業後の成長支援を強化する。

## 次世代型オープンイノベーションの構築 1.2億円

- 対象機関：大学等（3件程度）  
※大学が出資する子会社等含む
- 支援経費：企業等との連携や事業化支援等に係る専門人材の人件費、グローバル展開支援に係る経費（渡航費、展示会等出展費）等
- 支援期間：5年間  
※3年目に中間評価を実施し、継続を審査



## 次世代型オープンイノベーションの構築 に向けた調査・分析及び成果普及 0.7億円

- ◆ 大学をハブとしたオープンイノベーションの在り方に関する事例や実態等の調査・分析
- ◆ 大学間での連携や情報共有の場を形成し、事業成果を普及・展開 等
- 対象機関：民間団体又は大学等
- 期間：3年間  
※調査・分析を経年で行うことで事業成果を的確に測定し、より効果的な普及・展開を可能とする  
※調査実施等にかかる事務経費含む

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）



# R7年度モデル事業の採択機関

◆ R7年度は、モデル事業としてバリエーションを重視し、地域や特色の異なる **3 タイプの機関をFSとして採択**。

## 【名古屋大学】スタートアップ共成長パッケージを実装



プロジェクトリーダー：武田 一哉  
名古屋大学 総長特別補佐

重点支援 TOWING（高機能人工土壌の開発）  
連携機関 岐阜大学、Tokai Innovation Institute  
協力機関 中部経済連合会、愛知県

### 【主な実施内容】

- ◆ 教育・研究から起業・成長・国際展開まで **一貫支援するための「スタートアップ統括室」の拡充**
- ◆ **地元企業や自治体と連携した事業会社との連携・協業支援**、シンガポール法人との共同による国際展開に向けた連携
- ◆ 学内施設・設備のスタートアップ利用拡大に向けた学内ルールの変更、**知財等の活用に関する基本契約の整備**

## 【九州工業大学】“大学発SUの成長＝大学の財務基盤強化”の共成長モデル



プロジェクトリーダー：米澤 恵一郎  
九州工業大学 副理事

重点支援 TriOrb（球体ロボット足の開発）  
連携機関 TriOrb  
協力機関 北九州市、FPGベンチャービジネスパートナーズ、  
みらい創造インベストメンツ

### 【主な実施内容】

- ◆ 大学の **研究開発環境や技術シーズ等の積極的な開放・活用** による新事業のための技術開発の実施。
- ◆ **標準化やオープンクロス戦略の策定支援** 等の実施。
- ◆ **自治体と連携したフィールド実証** の実施と、**規制緩和や公共調達** による事業創出

※九州工業大学は内容を加味して他の2機関より単価を下げて採択。

## 【東大IPC】グローバルスタートアップ創出のための助成型プログラム



プロジェクトリーダー：高岡 淳二  
東大IPC インキュベーションパートナー

重点支援 実施期間中に5社選定  
連携機関 なし  
協力機関 なし

### 【主な実施内容】

- ◆ 助成型プログラムによる支援スタートアップの選定と、**最大1,000万円の資金提供と経営の伴走支援** 等の実施
- ◆ **海外市場に最適化された事業戦略の策定支援等の提供**
- ◆ 民間企業やインパクト投資・社会貢献に積極的な企業等からの **寄付金・協賛金を呼び込むスキームの整備**



# 令和7年度モデル事業からの拡充内容について

◆R7年度のモデル事業は実施対象を絞り、事業会社との連携・協業（オープンイノベーション）のみを必須としたが、R8年度の本格実施に当たっては、**特に事業会社・スタートアップ双方のニーズと大学のアセットとを繋げやすい、グローバル展開支援、技術協力、人材育成（供給）の必須化を検討**するとともに、事業内容に見合う単価の引き上げを行いたい。

## R7モデル事業での必須項目

### 事業会社等との連携・協業 （オープンイノベーション）

事業会社とのマッチングプログラム  
（アクセラレーションプログラム、イベント等）

トップダウンでのマッチングアレンジ  
（学長・社長のトップダウンでの協業、  
共同研究、初期調達等のアレンジ）

金融機関のマッチング  
（地域金融・VC・CVCとの連携、  
資本政策支援）

自治体とのマッチング支援  
（実証の場、公共調達等の連携支援）

## R8本格実施において更に必須化を検討している項目

### 経営支援

#### グローバル展開支援 （海外ネットワーク活用・構築）

- ✓ 海外マーケット開拓や海外展開を見据えたチームアップ等の実施
- ✓ 海外大学とのMOU等も含む大学のグローバルネットワークを活用した支援

#### ディープテック経営指導 （アルムナイ等によるメンタリング）

- ✓ 大学発スタートアップを創業した研究者・経営者・卒業生の起業家アルムナイ等によるディープテック分野の経営指導
- ✓ アルムナイ活性化による大学やスタートアップへの寄付・出資増等

### 技術支援

#### 技術協力・共同研究 （大学・SU・大企業の間）

- ✓ 大学の知財提供、異分野共創等
- ✓ 事業会社との協業を目標としたスタートアップ・大学の共同研究

#### 研究施設・設備貸与

### 人材支援

#### 事業会社の人材との交流・紹介 （人材バンク構築、紹介等）

#### 相互のクロアポ・インターン等 （SU等の人材獲得）

※ 本格実施に伴い、上記に係る情報・相談支援（相談窓口の整備）や、支援の実施にあたり必要な大学の各規定の整備、大学への資金還元の仕組み構築（ストックオプションや株式の取扱い等）、出資法人等の体制整備など附帯的な対応については、事業趣旨に鑑みて、大学自ら実施することを要件化。

## 背景・課題

- 将来の不確実性や知識集約型社会に対応したイノベーション・エコシステムを産学官の共創（産学官共創）により構築するため、**産学官民などの多様なステークホルダーを巻き込み将来ビジョンを策定・共有し、その実現に向かって取り組むことが必要。**
- 経済が厳しい状況にある中、**国が重点的に支援し、大学等を中核とした組織対組織の本格的な共同研究開発の推進と環境づくりを進めることが重要。**
- 特に、地域における科学技術イノベーションが重要であることに鑑み、**イノベーション・エコシステムの形成を将来にわたり主導していく人材の育成が必要。**

## 事業内容

- 国連の持続可能な開発目標（SDGs）に基づく未来のありたい社会像を拠点ビジョンとして掲げ、その達成に向けた、①バックキャストによるイノベーションに資する研究開発と、②自立的・持続的な拠点形成が可能な産学官共創システムの構築**をパッケージで推進。
- 本事業が、「**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ**」において、**大学の強み・特色を伸ばすための中核的な事業に位置付けられていること等を踏まえ、研究大学の抜本的な機能強化に向けて、大学の可能性を最大限引き出す産学官共創拠点を拡充。**
- （未来共創分野）令和8年度も引き続き、地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、それらを踏まえた研究開発を重点支援**することで、**①課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果とイノベーションの創出、②産学官共創をけん引する研究者の育成及び拠点の機能強化**を推進。

## 【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 官民連携による、先端大型研究施設の戦略的な整備・共用・高度化の推進や、高度専門人材の育成・確保、博士課程学生や若手研究者の安定ポスト確保による処遇向上、**産学官の共創の場の形成**、大学病院における教育・研究・診療機能の質の担保に向けた医師の働き方改革の推進などによる研究環境の確保により、我が国の研究力を維持・強化する。

## 【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日閣議決定）抄】

- 地域における産学官共創やスタートアップ創出を強化していくため、**地域の大学を中心として、地域の課題解決に若手研究者が貢献していく産学官共創の場の形成を進める。**

## 【地方創生 2.0 基本構想（令和7年6月13日閣議決定）抄】

- 地方におけるオープンイノベーションの促進や産学官連携の更なる強化のため、従来のイノベーション拠点整備の取組を強化する。具体的には、**地方大学や国立研究開発法人等の産官学の連携拠点・地方創生型共創拠点を強化**するとともに、地方大学、大学共同利用機関等に自動化・自律化・遠隔化等の機能を有する先端研究設備等の共用拠点を整備しネットワークを構築する。また、**これらを活用した産学官連携や技術実証を後押しするため、若手研究者が各地域で中心になり革新的・挑戦的な研究に取り組む共創の場のプログラムなどを推進する。**



共創分野・ 地域共創分野・ 政策重点分野	①大学等を中心とし、国・グローバルレベルの社会課題解決を目指す国際的水準の拠点（共創分野）、②国の重点戦略を踏まえた拠点（政策重点分野）、③地域大学等を中心とし、地方自治体、企業等とのパートナーシップによる、 <b>地域の社会課題解決や地域経済の発展を目的とした拠点（地域共創分野）</b> について、価値創造のバックキャスト研究開発と持続的なシステム構築を推進。	支援規模：～4億円/年 支援期間：最長10年度 支援件数：37拠点程度 ※新規採択なし
未来共創分野	地域の未来に向けて解決すべき課題の深掘り、課題解決プロセスの練り上げ、産学官共創をけん引する独創的・挑戦的な若手研究者によるチーム構想の磨き上げ等を重点支援。※ ※フェーズ1の支援期間終了後、本格的な研究開発（最大5年度）を想定	支援規模：37百万円/年 支援期間：2年度（フェーズ1） 支援件数：6拠点程度 ※うちR8年度 新規採択3拠点程度

イノベーションの形成・  
ブラットフォーム型  
産学官連携の一体的推進

# 未来共創分野について【令和7年度新設】

＜令和8年度採択（予定）＞  
支援規模：37百万円程度/年  
支援期間：2年度（令和9年度末まで）  
支援件数：3拠点程度



## 背景・課題

- 地域の大学等は、地域課題解決に資する地域特有のポテンシャルを活かした先端的な研究開発など、**地域経済の活性化や魅力ある地域社会・文化形成に寄与する、中核的な存在**。
- 地域の未来に向けて将来の産学官共創を牽引する存在として、**挑戦的な研究への意欲、高い適応力等を有した若手研究者**の活躍を促進することが必要。将来の産学官共創拠点に向け、**産学共創のタネとなる独創的・挑戦的な研究成果の創出や優秀な研究者の地域の大学等への呼び込み等**も重要。

## 実施内容

### 【目的】

**独創的・挑戦的な若手研究者が、地域の社会課題解決に寄与するグローバル水準の研究成果を創出し、地域の未来に向けた産学官共創拠点を構築する。**

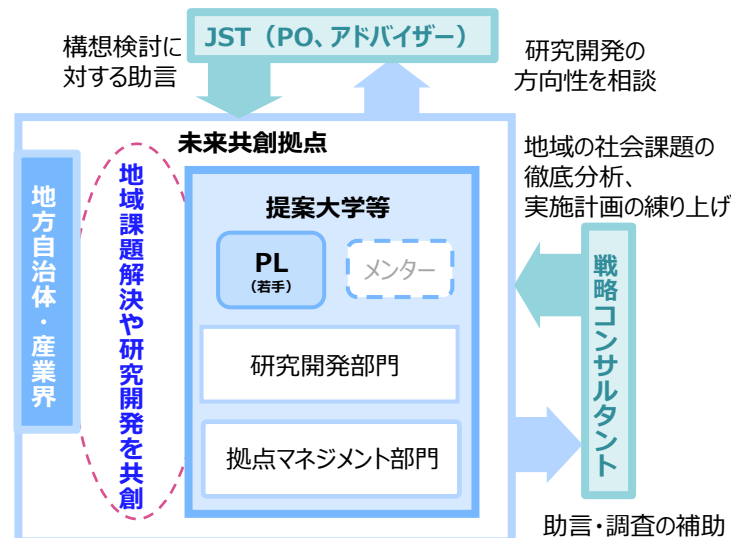
### 【事業のポイント】

- **独創的・挑戦的な若手研究者**（45歳未満）が**PL**（プロジェクトリーダー）として**拠点の責任者**となり、学内外の研究者や自治体・産業界を含む**プロジェクトチームを構築**。
- （フェーズ1）提案大学等が、地元企業や自治体等とともに、**地域の社会課題を徹底分析し、実施計画の練り上げを行う**。その際には戦略コンサルタントを活用するほか、JSTのPO（プログラムオフィサー）/アドバイザー等の助言を得る。
  - ✓ 小規模な研究開発（根拠の確認）、運営/研究開発体制とマネジメントの仕組み構築、ステークホルダーとの関係強化等も実施。
  - ✓ 提案大学等は、若手研究者がプロジェクト活動に注力できる体制整備・権限付与等の環境整備を実施。
  - ✓ 必要に応じて産学官連携に係る活動の経験が豊富なメンターを配置し、運営・活動全般の支援・助言を実施。
- （フェーズ2）フェーズ1の2年度の支援後、昇格審査を経て本格的なプロジェクト活動（最長5年度）を想定。
  - ✓ フェーズ1で練り上げた実施計画に基づき、若手研究者を中心としたチームによって、グローバル水準の研究成果の創出と産学官共創拠点の形成を実施。

### 【独創的・挑戦的な若手研究者について】

- 筆頭著者の論文は20代後半に最も多い
- 新しい視点と柔軟性、挑戦的な研究への意欲、高い適応力、最新技術の活用力（データ解析やシミュレーション技術）、国際的なネットワークの構築力等の特徴を有する

### 【拠点体制】





# 未来共創分野 令和7年度 採択プロジェクト

令和7年度公募では49件の応募があり、書類審査および面接審査を実施した結果、3件のプロジェクトを採択。

## 【山梨大学】オミックス・IoT・AIで健康と社会を最適化する山梨ヘルスケア・セントラルシティ未来共創拠点



プロジェクトリーダー：大岡 忠生

山梨大学大学院総合研究部医学域 准教授  
株式会社Taomics 代表取締役

幹事自治体 山梨県、山梨県中央市

幹事機関 株式会社はくばく、シミックホールディングス株式会社、  
株式会社Taomics、公益社団法人山梨総合研究所

「全ての住民が有効かつ主体的に健康情報を活用できる環境により、地域の健康と経済が持続的に発展するヘルスケア未来社会の実現」をビジョンに定め、**世界へ展開可能なオミックス×IoT×AI による住民主体型健康管理拠点**の構築を目指す。山梨県中央市でオミックス・IoT情報の統合基盤を構築し、街全体で先端健康情報を活用する仕組みを共創し、ビジョン達成を目指す。若手支援体制と産学官民連携による外部資金循環により社会実装を加速し、持続運営の可能な地域環境基盤を整備し、疾病予防・医療費抑制・経済活性化を実現する国際モデル都市を創出する。

## 【豊橋技術科学大学】農業と先端技術の融合によるアグリビジネス共創拠点



プロジェクトリーダー：上原 一将

豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 准教授

幹事自治体 豊橋市

幹事機関 豊橋信用金庫

全国有数の農産地である豊橋を含む東三河地域は、就農者不足から、食料安全保障の崩壊に直面する可能性がある。この地域課題の解決に向け、産学官金のステークホルダーと連携し、**「人間情報学」のエッセンスを農業工学**に加える。これにより、**「人の知」と「トップレベルの先端技術」を融合させた次世代アグリテックを開発・展開**し、高効率で安心・安全な次世代型産地創成を目指す。農業と産業が高いレベルで共存する東三河地域の特性を生かし、新規就農者の増加、アグリビジネスの誘致・収益化を通じて、いきいきと働く人材を増やし、ヴァイブラントすなわち活力ある社会を実現する。

## 【神戸大学】ナノコーティングが再生する環境未来都市共創拠点



プロジェクトリーダー：杉本 泰

神戸大学 大学院工学研究科 電気電子工学専攻 准教授

幹事自治体 神戸市

幹事機関 川崎重工業株式会社

神戸市は、阪神・淡路大震災の復興で集中的にインフラを更新したため、一斉に老朽化するリスクを抱えている。また、紫外線や潮風の過酷な環境がインフラの寿命を縮めており、頻繁な再塗装に伴う維持管理コストが増大。これらの問題に対し、「CO2排出の抑制と、既存のインフラの長寿命化による予防保全型維持管理へのグレードアップ」を目指す。「Re:Paint KOBE—環境未来都市構想」をビジョンとし、**ナノコーティング技術を駆使した機能性塗料**により、都市空間の持続と発展、港湾GX化、地域産業の活性化、人口減少社会への対応といった、複数の課題に横断的に貢献する

# 共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）拠点マップ

（令和7年12月時点）

本格型拠点 35拠点

育成型拠点（地域共創分野）6拠点  
フェーズ1（未来共創分野）3拠点

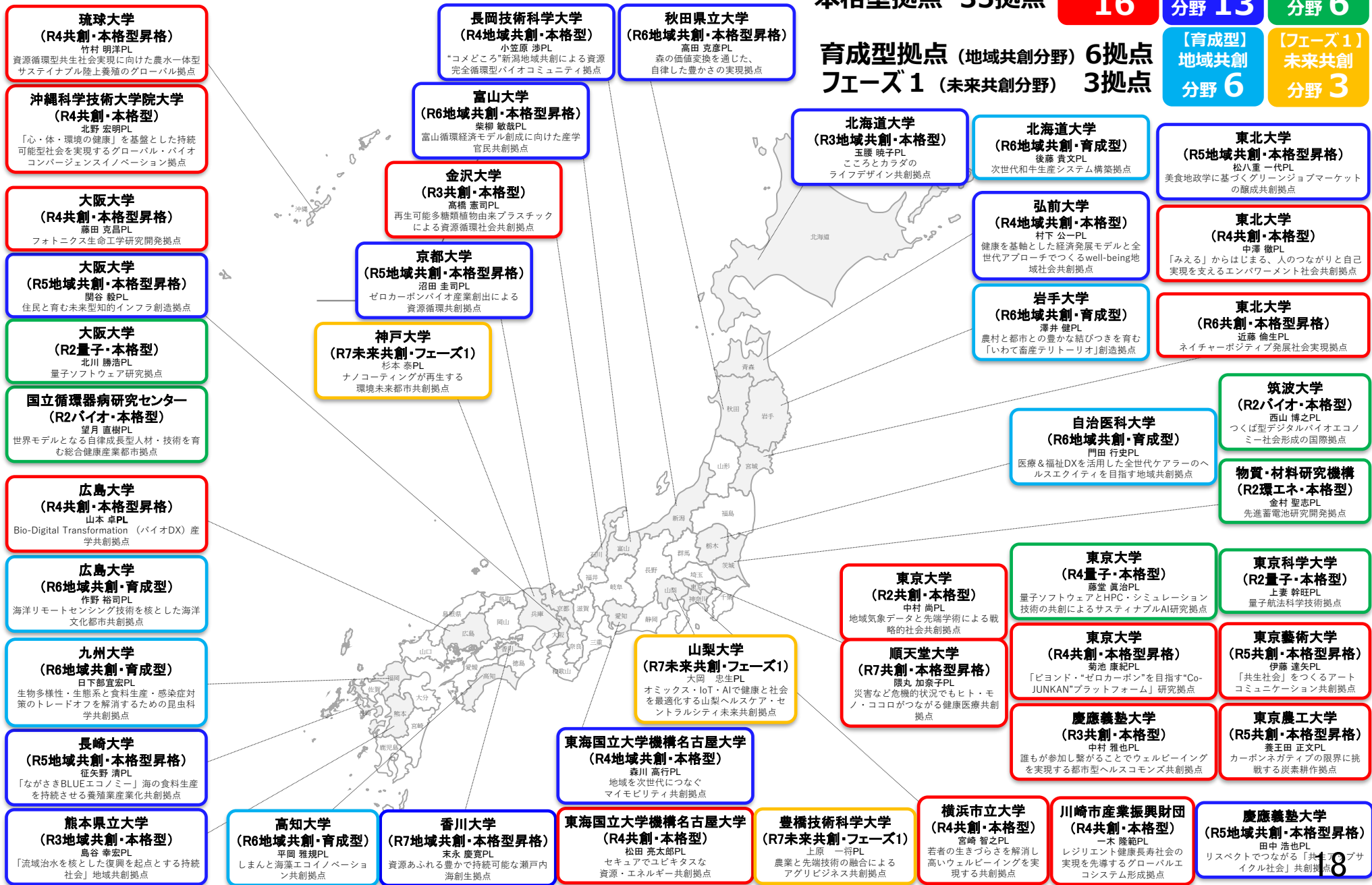
【本格型】  
共創分野  
16

【本格型】  
地域共創  
分野 13

【本格型】  
政策重点  
分野 6

【育成型】  
地域共創  
分野 6

【フェーズ1】  
未来共創  
分野 3





## 背景・課題

- イノベーションの源泉である大学等有する基礎研究成果の企業等への技術移転を加速化するためには、適切な共同研究相手の探索、企業目線での技術検証など共同研究に向けて成果の価値を高めるための応用研究、適切なマッチングによる産学共同研究をシームレスに実施することが必要。
- その際、各課題の産学連携・技術移転に向けた進捗状況に応じて適切なフェーズに誘導を行い、スムーズに次のフェーズへとつなぐことが必要。
- また、研究開発の成功確率向上とリスク低減には、実用化・事業化を見据えた専門人材によるハンズオンマネジメントが必要。

## 【経済財政運営と改革の基本方針2025 (令和7年6月閣議決定) 抄】

### 第2章3. (4) 先端科学技術の推進

我が国の国力に直結する科学技術・イノベーション力を強化し、国際競争を勝ち抜くため、官民が連携して大胆な投資を行い、多様で豊富な「知」を生み出すエコシステムを活性化する。

## 【統合イノベーション戦略2025 (令和7年6月閣議決定) 抄】

別添 1. (4) 価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成  
大学・国立研究開発法人等有するイノベーションの源泉である知と社会ニーズとのマッチングを加速化するため、産学官共同研究の推進や、若手研究者と産業界とのマッチングを強化する。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

#### ○個々の研究者が創出した成果を「産」へシームレスに技術移転

戦略的創造研究推進事業や科研費等を活用して創出される多様かつ優れたシーズの掘り起こし、「学」と「産」のマッチングを行うとともに、強力なハンズオン支援の下でシームレスに実用化につなげ、企業等への橋渡しを促進する。

#### ○大学等の産業連携研究のすそ野の拡大と底上げ

ハンズオン支援等を通じて、産学連携研究のノウハウを提供することで、共同研究体制構築や実用化・事業化の確度の向上を図る。

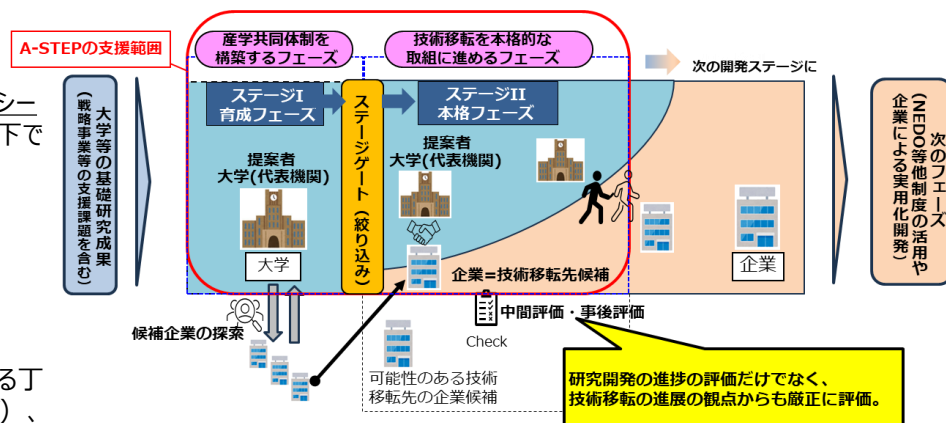
### 【事業概要・イメージ】

大学等の優れた基礎研究成果の実用化を目指す研究開発を、専門人材による丁寧なハンズオン支援とステージゲート方式の導入によりステージⅠ（育成フェーズ）、ステージⅡ（本格フェーズ）を切れ目無く実施することで、大学等の基礎研究成果の次フェーズ（企業による実用化開発等）への展開を加速する。

### 【資金の流れ】



※開発費回収金にて別途実施している実装支援（返済型）は、企業へ委託



#### ●ステージⅠ（育成フェーズ）

申請者 : 大学等の研究者  
規模・期間 : 15百万円/年、最長2.5年  
予算の種類: グラント  
新規採択件数（予定）: 60件程度

#### ●ステージⅡ（本格フェーズ）

申請者 : 大学等の研究者と企業（PLは大学等の研究者）  
規模・期間 : 25百万円/年 最長4.5年※  
予算の種類: マッチングファンド（JSTの予算は原則大学等へ支出）  
新規採択件数（予定）: 15件程度

※ステージゲート評価から移行した場合は最長4年

# 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業 (J-PEAKS)

令和8年度予算額（案）  
（前年度予算額）

2億円  
2億円



文部科学省

※令和4年度第2次補正予算額 1,498億円

## 背景・課題

- ✓ 我が国全体の研究力の発展をけん引する研究大学群の形成のためには、大学ファンド支援対象大学と地域中核・特色ある研究大学とが相乗的・相補的な連携を行い、共に発展するスキームの構築が必要不可欠
- ✓ そのためには、地域の中核・特色ある研究大学が、特定の強い分野の拠点を核に大学の活動を拡張するモデルを学内へ横展開するとともに、大学間で効果的な連携を図ることで、研究大学群として発展していくことが重要

## 事業内容

- ✓ 研究力の飛躍的向上に向けて、強みや特色ある研究力を核とした戦略的経営の下、大学間での連携も図りつつ、研究活動の国際展開や社会実装の加速・レベルアップの実現に必要なハードとソフトが一体となった環境構築の取組を支援（日本学術振興会（JSPS）に基金を造成し実施）
- ✓ その際、文部科学省は、JSPSと連携しつつ、**事業全体の評価に係る調査や採択大学の戦略の実現に向けた伴走支援等を実施**

### ● 事業全体の評価

令和6年度調査により定まった指標を基に、引き続きデータの実測を行う。  
また、有識者の知見も活用して、事例の検証を行い、より客観的な分析を行う。

### ● 伴走支援

伴走支援を通して、採択大学がそれぞれの強み・特色とする領域において、日本の研究大学をけん引し、研究大学群を形成する動きを促進するため、引き続き採択大学間における連携関係を強化するとともに、採択大学とそれ以外の大学等（産業界も含む）との補完的・相補的な連携関係の構築を図ることを目的とした調査及び研修を実施。

### 【参考：「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の支援内容】

- ・ 事業実施期間：令和5年度～（5年間、基金により継続的に支援）
- ・ 支援件数：25件（令和5年度に12件採択、令和6年度に13件採択）
- ・ 支援対象：国公私立大学
- ・ 支援内容：5年間、基金により継続的に支援

### 1. 戦略的実行経費（最大25億円程度（5億円程度／年）／件）

研究戦略の企画・実行、技術支援等を行う専門人材の人件費、調査その他研究力の向上戦略の実行に必要な経費

### 2. 研究設備等整備経費（最大30億円程度／件）

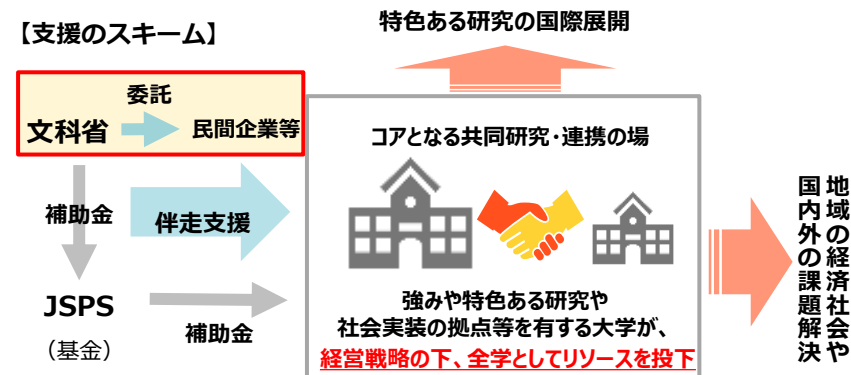
研究機器購入費、研究・事務DX、研究機器共用の推進を含む研究環境の高度化に向けて必要となる環境整備費等

【国際卓越研究大学の研究及び研究成果の活用のための体制の強化に関する法律案に対する附帯決議（衆・参）】  
四 政府は、我が国の大学全体の研究力の底上げを図るため、個々の大学が、知的蓄積や地域の実情に応じた研究独自色を発揮し、研究大学として自らの強みや特色を効果的に伸ばせるよう、国際卓越研究大学以外、特に地方の大学への支援に十分配慮することとし、**地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージの大幅拡充等により、十分な予算を確保すること。**

【経済財政運営と改革の基本方針2025（令和7年6月閣議決定）抄】

- ・ イノベーションの持続的な創出に向け、国際卓越研究大学制度による世界最高水準の研究大学の創出を始め多様で厚みある研究大学群の形成に向けた取組を、効果検証しつつ進めるとともに、先端研究設備・機器の戦略的な整備・共用・高度化を推進する仕組みを構築する。

## 【支援のスキーム】



- 強みを有する大学間での連携による相乗効果で、研究力強化に必要な取組の効果を最大化
- 特定領域のTOP10%論文が世界最高水準の研究大学並みに
- 強みや特色に基づく共同研究や起業の件数の大幅増加、持続的な成長を可能とする企業や自治体等からの外部資金獲得

- ✓ 研究を核とした大学の国際競争力強化や経営リソースの拡張
- ✓ 戦略的にメリハリをつけて経営リソースを最大限活用する文化の定着

**我が国の科学技術力の飛躍的向上  
地域の社会経済を活性化し課題解決に貢献する研究大学群の形成**

（担当：科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課）

## 背景・課題

我が国の大学における知的財産による収入額は諸外国に比べて低く、事業化や大学発スタートアップ等での活用を意識した知財の発掘・権利化に係るマネジメント体制が未だ不十分である。大学には、我が国のイノベーション・エコシステムの根幹として、**研究成果から創出される発明等を適切に評価・活用できる知財マネジメント**が求められている。

### 【知的財産推進計画2025（令和7年6月3日 知的財産戦略本部）】

#### Ⅱ. 3. （1）産学連携による社会実装の推進

大学の研究成果としての知財は、（略）十分に活用されているとはいえない。その背景には、大学における事業化を見据えた知財マネジメントの不足、事業化を見据えた知財の創出や権利化の不足、研究成果の社会実装機会の最大化に向けた体制や予算の不足等の様々な要因があると考えられ、それらを踏まえた対応が求められている。

### 【統合イノベーション戦略2025（令和7年6月6日 閣議決定）】

○2. 第6期基本計画の総仕上げとしての取組の加速（3）イノベーション・エコシステムの形成

## 事業の目的・概要

### 【事業の目的】

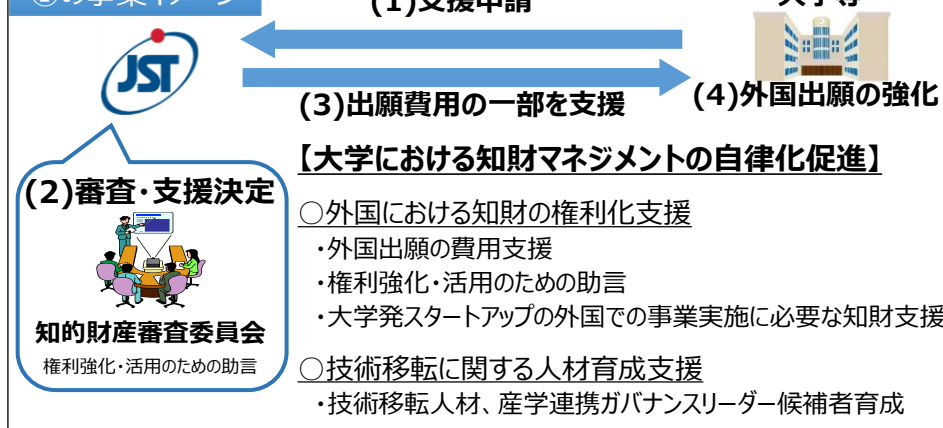
研究成果から創出される発明等の権利化や活用を通じたイノベーションの創出を支援するとともに、大学における知財マネジメントの自律化を促進する。

### 【事業概要】

以下の3つの柱に基づいて、大学における知財マネジメントの自律化、JSTファンディング事業における研究成果の事業化等を総合的に支援する。

- ① 大学における知財マネジメントの自律化のため、外国における知財の権利化や、技術移転に関する人材育成等を支援。
- ② JSTファンディング事業における研究成果の事業化に向け、知財のパッケージ化及び技術移転等を促進。
- ③ 大学の持つ技術シーズと企業ニーズとの橋渡し（産学マッチング）の機会を様々なイベントで提供。

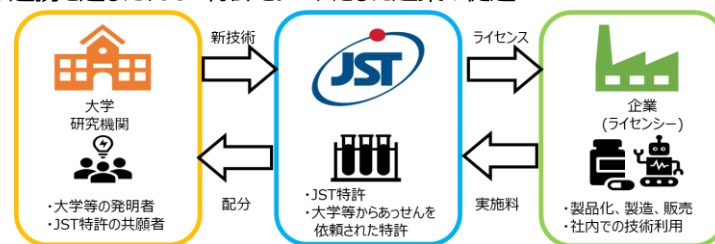
### ①の事業イメージ



### ②の事業イメージ

### 【JSTファンディング事業における研究成果の事業化】

- ・研究者への知財支援を通じた、優れた研究成果の権利化
- ・JSTから出願し、イノベーションの種となる発明の権利化・ライセンス等を推進
- ・関連特許を集約・パッケージ化してポートフォリオを強化
- ・VCとの連携を通じた、JST特許をシーズとした起業の促進



### ③の事業イメージ

### 新技術説明会

### 【ライセンス・共同研究可能な技術の説明会】

- ・発明者が実用化を希望した技術を企業に説明
- ・大学に加えJSTファンディング事業の研究成果も発信
- ・年間約60回開催

### 大学見本市-イノベーションジャパン

### 【国内最大規模の産学マッチングイベント】

- ・大学・大学発スタートアップの技術シーズを展示
- ・来場者は企業のキーパーソンクラスやVC・金融機関等
- ・毎年8月末に開催

**新技術説明会**  
New Technology Presentation Meetings



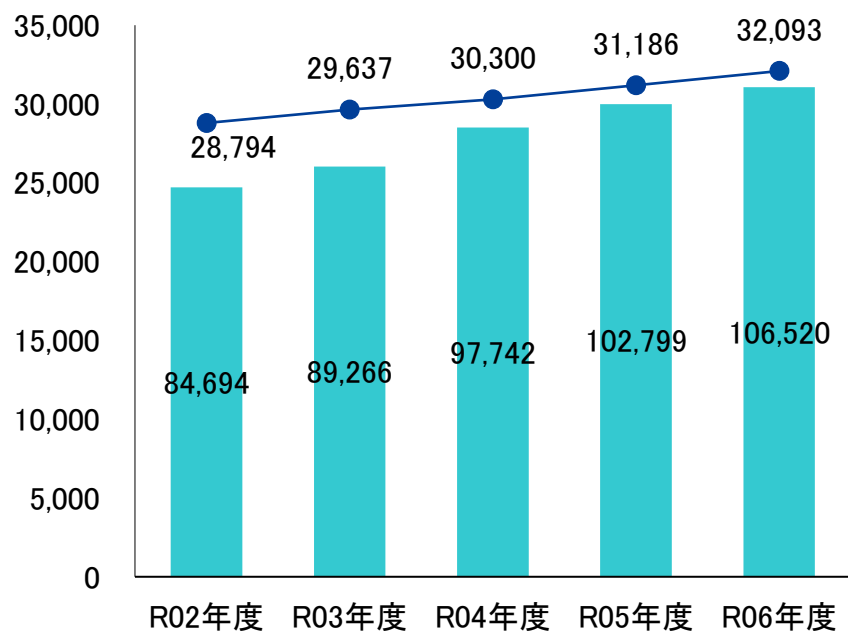
### 《資金の流れ》



# 令和6年度 大学等における産学連携等実施状況について

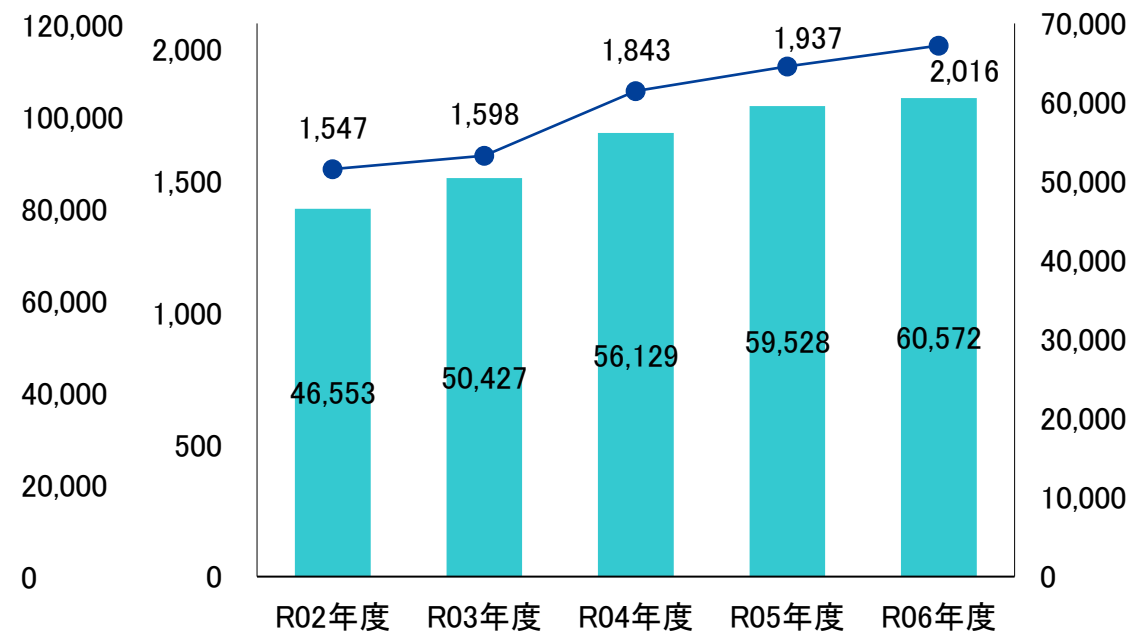
- 全国の大学等を対象に産学連携等の実施状況を毎年度調査
- 令和6年度における実施状況は、令和8年2月12日に公表

(件) 国内民間企業との共同研究の実施件数  
及び研究費受入額の推移



民間企業との共同研究において、研究費受入額は約1,065億円と、前年度と比べて約37億円増加(3.6%増)した。

(百万円) (件) 国内民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移 (百万円)



1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究に係る受入額は約606億円と、前年度と比べて約10億円増加(1.8%増)した。



## 目的

○大学や公的研究機関等で生み出される優れた基礎研究の成果をはじめとする革新的な研究開発成果をイノベーションにつなげていくため、イノベーション創出や研究成果の社会還元に関する施策を総合的に推進するとともに、イノベーションに係る成果の国民への発信を行う。

## 事業概要

### 【事業の目的・目標】

オープンイノベーションの「場」としての大学の重要性がますます高まってきたことから、大学を核とした本格的な産学連携に向けて、施策の企画立案のための情報収集、国内・国外における産学官連携活動の事例調査等を行う事業である。具体的には、新たなイノベーション・エコシステムを創出する動きを加速するための方策の方向性、また我が国に適した共同研究等成果の取扱いに関するモデルについてなどの調査・分析を行う。

### 【事業概要】

- ・各年度の状況に合わせ「大学等における産学連携等実施状況に関する調査」を継続実施するとともに、調査の効率化と調査結果の利活用拡大に向けデジタルツールを導入。
- ・大学、大学等発SU、VC等が会するシンポジウムを開催。VCからの支援の実態・課題等についての情報・意見の収集

### 大学等における産学連携等実施状況に関する調査（令和3年度より本事業内で実施）

＜目的＞産学連携等の実施状況について把握し、今後の施策の立案に反映させること ※平成15年度より毎年度実施

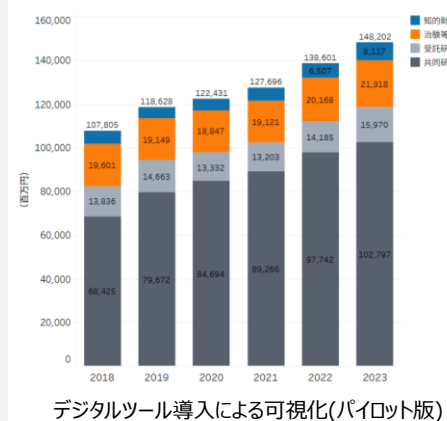
＜対象＞国公立大学、短期大学、国公立立高等専門学校、大学共同利用機関（約1,000機関）

＜調査項目＞（令和8年度に実施する令和7年度実績調査）

1. 研究資金等受入額  
共同研究、受託研究、治験等、知的財産等に係る実績
2. 産学連携の取組状況  
クロスアポイントメント制度の実施状況、URAの配置状況、大学発ベンチャーの設立状況 等
3. 「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」に係る取組状況

＜利用例＞科学技術・イノベーション基本計画にて「大学等及び国立研究開発法人における民間企業からの共同研究の受入額：2025年度までに、対2018年度比で約7割増加」とされており、本調査の結果からその状況を追跡デジタルツールの導入により本調査の効率化、可視化による利用拡大を目指す

民間企業からの研究費等受入額



### 大学等発スタートアップ創出シンポジウムの開催 ※日本ベンチャーキャピタル協会と共催

＜目的＞大学関係者や大学等発SUがVC等と緊密に意見交換・交流し、連携の在り方に関して相互に理解を深める場の提供と、大学等を中心としたスタートアップ・エコシステムの形成状況や、VCから大学等発SUへの支援状況の実態・課題等について情報・意見の収集

＜対象＞ヘルスケア、Climate Tech、量子・宇宙関連領域をはじめとするディープテック系スタートアップに関連のある、大学等とVC/CVC、金融機関、大学等発スタートアップ、自治体等